

大学教育投資効果と18歳人口の減少状況に基づいて（私立）大学の在り方を考える

2025年3月17日（月）

13:30～14:30

オンライン開催

島一則（東北大学）

私学高等教育研究所 第83回公開研究会
高等教育システム再編への課題

概要

- 本報告では、教育経済学に基づく大学教育投資効果の計測結果と『中央教育審議会大学分科会（第174回）会議資料』（令和5年7月14日資料5－1）をもとに事例県（青森・香川・宮崎県）における大学進学者数のシミュレーションに基づいて経営困難化大学に関わる状況について報告する。そのうえで、今後の（私立）大学の在り方を、市場－政府・効率－平等の観点から考察する。

本発表の構成

- 1. 教育を巡る経済理論
 - 人的資本理論
 - シグナリング理論
- 2. 大学教育の経済的効果を測る～大学教育投資収益率～
- 3. 大学教育の経済的効果の状況
 - 3.1. 大学ランク別の大学教育投資収益率
 - 3.2. 男女別・高等教育機関別・投資収益率の状況
 - 3.3. 政府の大学教育投資収益率の状況
- 4. 地方私立大学への進学シミュレーション
 - 4.1. 私立大学の役割
 - 4.2. 全国の趨勢
 - 4.3. 青森県の場合
 - 4.4. 香川県の場合
 - 4.5. 宮崎県の場合
- 5. まとめと考察

1. 教育を巡る経済理論：人的資本論

- 本発表では大学進学を教育への「投資」として考え、その効果と、そこから見える社会的課題について述べる。
- 大学進学を教育への投資とみなす考え方は1950年代後半に誕生した人的資本論に基づく。大学教育の費用と便益に基づき、その差である収益がプラスなら人は進学するという発想だ。
- この理論では大学教育を受けることで知識・技能が向上し、労働生産性や賃金が高まると想定されている。
- （1.～3.の内容は日本経済新聞：2025年2月17日の当方による[寄稿](#)記事の内容をベースに大幅に加筆修正したものとなっている）

1. 教育を巡る経済理論：シグナリング論

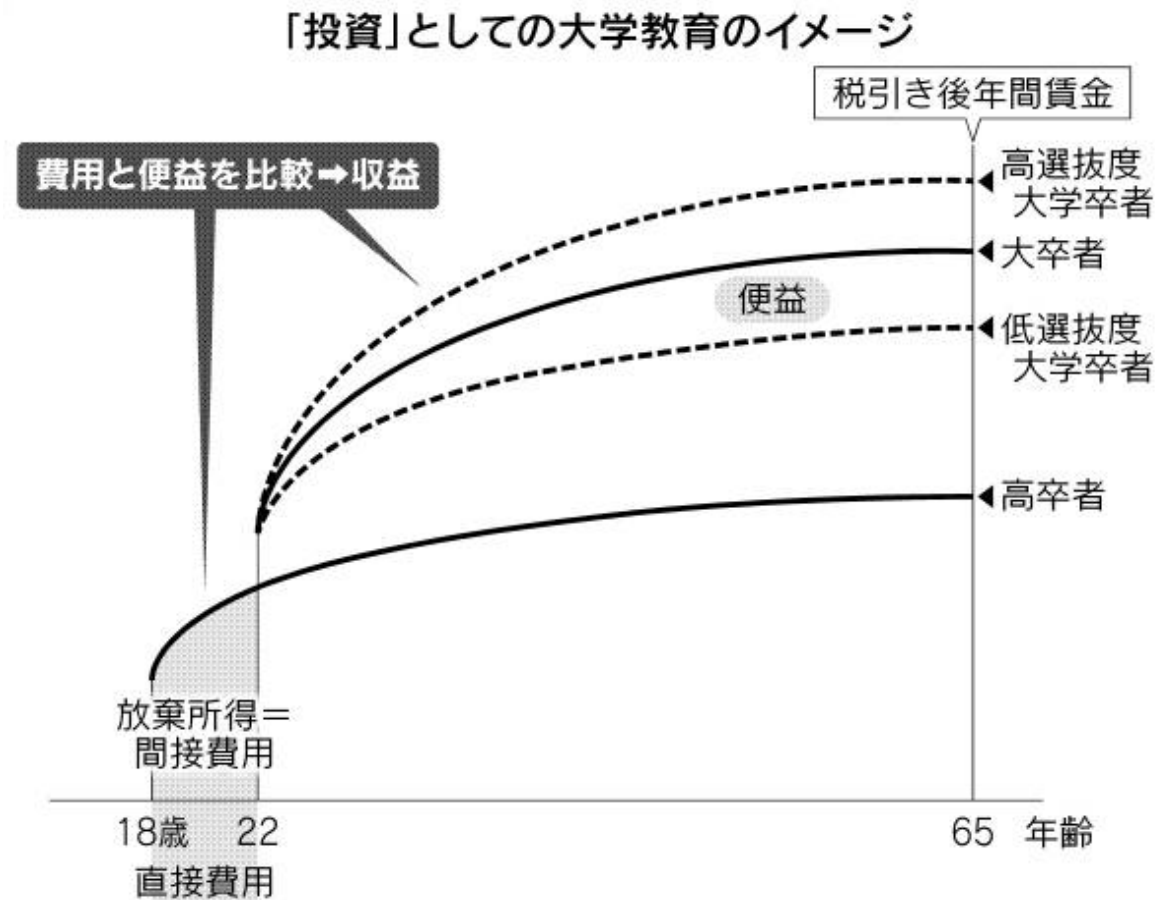
- 一方で、大学教育は労働生産性には影響を与えない一方で、学歴はその学生が持っている生得的な能力の高さのシグナルとしてのみ機能していると考えるのがシグナリング論である。
- この両者のいずれが正しいのか？といった点については明確な答えは出ていない。
 - 両理論が、現実の諸側面を説明する上で、相対的に優位性を持つケースがそれぞれにある。
- ただし、大学教育を受けたもののほうが、賃金が高くなるとされる点においては、人的資本論もシグナリング論も同様である。

2. 大学教育の経済的効果を測る～大学教育投資収益率～

- 大学教育の費用には入学金や授業料などの直接費用と、間接費用として進学せず就職したら得られるだろう放棄所得がある。
- 2023年のデータを用いると、直接費用（国立大・私立大）は約243万円・408万円、放棄所得（税引き後）は男子で1153万円・女子で1035万円となる。
- 対して便益は、大学卒業後（23歳以降）に得られた賃金（税引き後）と高卒者として得られた賃金の差額を65歳まで合算した5650万円（男子）・6093万円（女子）となる。
- 参考までに、男子大卒の生涯賃金は2億5106万円、男子高卒は2億609万円である。女子大卒の生涯賃金は1億9687万円、女子高卒は1億4629万円である。
- 以上は東北大学の遠藤さとみ博士研究員、愛媛大学の真鍋亮特任助教と私の共同研究に基づく。

2. 大学教育の経済的効果を測る～大学教育投資収益率～

- 費用と便益は一定の割引率で投資開始時点まで割り引いた上で比較する必要がある。
- その場合に費用と便益の現在価値が等しくなる割引率が収益率だ（「大学銀行」に預けた場合の年利というイメージ）。
- 東北大学の遠藤さとみ博士研究員、愛媛大学の真鍋亮特任助教と私の共同研究によると、この大学教育投資収益率（国立大）は男子で5.7%、女子で7.3%となる。私立大学・男子：5.2%・女子：6.5%



3. 大学教育の経済的効果の状況

3.1. 大学ランク別の大学教育投資収益率

- ただし、どの大学に通っても平均的な収益率が得られるかというと、そうではない。私の2つの研究から、男子の収益率は選抜度の高い大学で9%程度、低い大学では4～5%となり、選抜度によって期待される収益率に違いがある（選抜度が低い場合、1%弱との研究もある）。

3. 大学教育の経済的効果の状況

3.1. 大学ランク別の大学教育投資収益率

- (投資)「効率」の観点からの地方私立大学の意義
 - 低選抜度私立大学（男子）の大学教育投資効果（私的収益率）は一定水準で存在する
 - 0.86%：清水・野村2022
 - 4%～5%：島（2017, 2021）：生涯所得約3千万増
 - ただし「0.86%」に関しては過少推計となる前提が複数とられている（大卒者のみに卒業後無業者が仮定されているなど）。
 - 清水一・野村友和 2022「退学や留年を考慮した大学教育の収益—社会科学系学部のケース—」東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策コース編『大学経営政策研究』, 第12号, 51-65頁。
 - 島一則 2017.3「国立・私立大学別の教育投資収益率の計測」東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策コース編『大学経営政策研究』, 第7号, 1-15頁。
 - 島一則 2021.3「大学ランク・学部別の大学教育投資収益率についての実証的研究—大学教育投資の失敗の可能性に着目して—」『名古屋高等教育研究』第21号, 167-183頁。

補足：男子の大学教育の経済的効果 大学ランク別の大学教育投資収益率（分散）

- 学部卒業生の進路・就職状況に基づいて、大学・学部別の期待生涯賃金・期待収益率を推計する。以下に推計方法の概略を述べる。
- 加えて、旧制帝国大学と偏差値50程度の地方私立大学、偏差値45未満の地方私立大学の期待収益率の平均と分散を紹介する。

補足：男子の大学教育の経済的効果

大学ランク別の大学教育投資収益率（分散）

・進路・就職先の分類

- 学部生の進路状況を、①民間就職等、②公務員、③教員、④進学、⑤その他に分類する。これらは、各大学・各学部が文部科学省『学校基本調査』「卒業後の状況調査」の提出に向けて作成した資料に基づくものである。
- 次に、先に述べた①民間等就職者に関して、各大学・学部において記載されている就職先の産業情報を用いて、産業分類を行う。これにより、14種の産業（農業、鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）への分類を行った。
- さらに、就職先企業名に基づいて、企業規模を入力する。その際には、yahooファイナンス等を用いて、就職先企業規模の調査を独自に行った。
- 以上のプロセスを経て、①民間等就職者に関して、産業・企業規模情報に基づいて、各卒業生を産業・企業規模別に分類する。

補足：男子の大学教育の経済的効果

大学ランク別の大学教育投資収益率（分散）

- 期待生涯賃金の推計
- 産業・企業規模別生涯賃金関数の推定に関して、まず厚生労働省の『賃金構造基本統計調査』に基づいて、男女別、産業・企業規模別の学歴別「平均年齢」・「決まって支給する給与」・「賞与」を用いて、賃金関数を3次関数に基づいて推計する。
- 所得税引後の産業・企業規模別生涯賃金関数の推定に関しては、総務省の『家計調査年報』に基づいて、所得税の税額関数（2次関数）を推計した。
- 当該所得税額関数と前述の税引前の産業・企業規模別の学歴別賃金関数を用いて、産業・企業規模別の所得税引後賃金関数を推計した。
- 以上の所得税引後の賃金関数に基づいて、23歳（大卒、高卒は19歳）から60歳までの各年齢ごとの税引後賃金を推計し、それらを上記の期間にわたって合計することによって所得税引後の男女別、産業・企業規模別の大学卒者の生涯賃金を推計した。

補足：大学ランク別の大学教育投資収益率（分散） 高選抜度大学（旧制帝国大学）

- 旧制帝国大学の平均期待収益率は8.9%となっており、かなり高い値となっている。
- また最大値（金融業・大企業）は12.9%でここに5名が就職している。
- 次に大きな11.0%（情報通信・大企業）にも3名が就職している。
- 一方で、最も投資収益率が小さいものは1.8%となっており、同じ大学・学部の中でもその投資効果の分散・ばらつきは決して小さくないことが明らかになる。
- 投資に失敗しているものはいない。
- 島（2021 名古屋高等教育研究）

収益率	人数
12.9%	5
11.0%	3
9.9%	1
8.9%	1
8.4%	4
6.9%	1
6.2%	1
5.8%	1
5.0%	1
2.6%	1
1.8%	1
平均収益率	8.9%

補足：大学ランク別の大学教育投資収益率（分散） 中選抜度大学（標準的地方私立大学）

- **偏差値50程度の地方私立大学**の平均期待収益率の平均値は6.5%となっており、全国平均を若干下回るも十分な投資効果が確認できる。
- また最大値（金融業・大企業）は11.4%でここに5名（5.9%）が就職している。
- 一方で、最も投資収益率が小さいものは計算不能となっており、偏差値50程度の地方私立大学においては投資効果の分散がより（下方）に広がっていることがわかる。
- 教育投資に失敗しているものが20%ほど存在している。
- * 分析年度が旧帝大・偏差値45未満と異なるため厳密な比較は出来ない。
- 真鍋・島・遠藤（2020 生活経済学研究）

11.4%	5	100.0	5.9
11.3%	1	94.1	7.1
9.4%	2	92.9	9.4
8.0%	1	90.6	10.6
7.4%	11	89.4	23.5
7.2%	12	76.5	37.6
6.8%	1	62.4	38.8
6.5%	1	61.2	40.0
6.5%	3	60.0	43.5
6.5%	1	56.5	44.7
6.4%	1	55.3	45.9
5.9%	2	54.1	48.2
3.8%	7	51.8	56.5
3.6%	1	43.5	57.6
3.6%	10	42.4	69.4
3.5%	1	30.6	70.6
2.7%	2	29.4	72.9
2.4%	2	27.1	75.3
1.3%	1	24.7	76.5
0.7%	3	23.5	80.0
-0.3%	2	20.0	82.4
-0.5%	2	17.6	84.7
-2.7%	3	15.3	88.2
-3.9%	2	11.8	90.6
-4.4%	2	9.4	92.9
計測不能	6	7.1	100.0
合計	85		

補足：大学ランク別の大学教育投資収益率（分散）

低選抜度大学（偏差値45未満地方私大）

- **偏差値45未満地方私立大学**の平均期待収益率は4.0%（平均値）となっており、決して小さい値ではないことがわかる。
- また**最大値**（金融業・大企業）は12.9%でここに2名が就職している。
- 一方で、最も投資収益率が小さいものは計算不能となっており、偏差値45未満の地方私立大学においては投資効果の分散がより（下方）に大きくなっていることがわかる。
- 教育投資に失敗しているものが3割強ほど存在している。
- 低偏差値ランク大学については事例の蓄積が必要不可欠
 - 島一則，2018，「大学教育の効用：平均と分散：低偏差値ランク私立大学に着目して」『個人金融』，13(3), pp.22-32

期待収益率	該当人数
平均値	中央値
4.0%	5.0%
12.9%	2
9.6%	1
8.1%	2
8.1%	3
6.9%	1
6.6%	3
6.2%	1
6.1%	1
5.0%	9
1.4%	1
-3.0%	4
-3.2%	1
-3.7%	4
計算不能	1
計算不能	1
計算不能	1

* 計算不能とはいずれの投資期間においても収益が存在しない(便益-費用がマイナスの場合)

3. 大学教育の経済的効果の状況

3.1. 大学ランク別の大学教育投資収益率

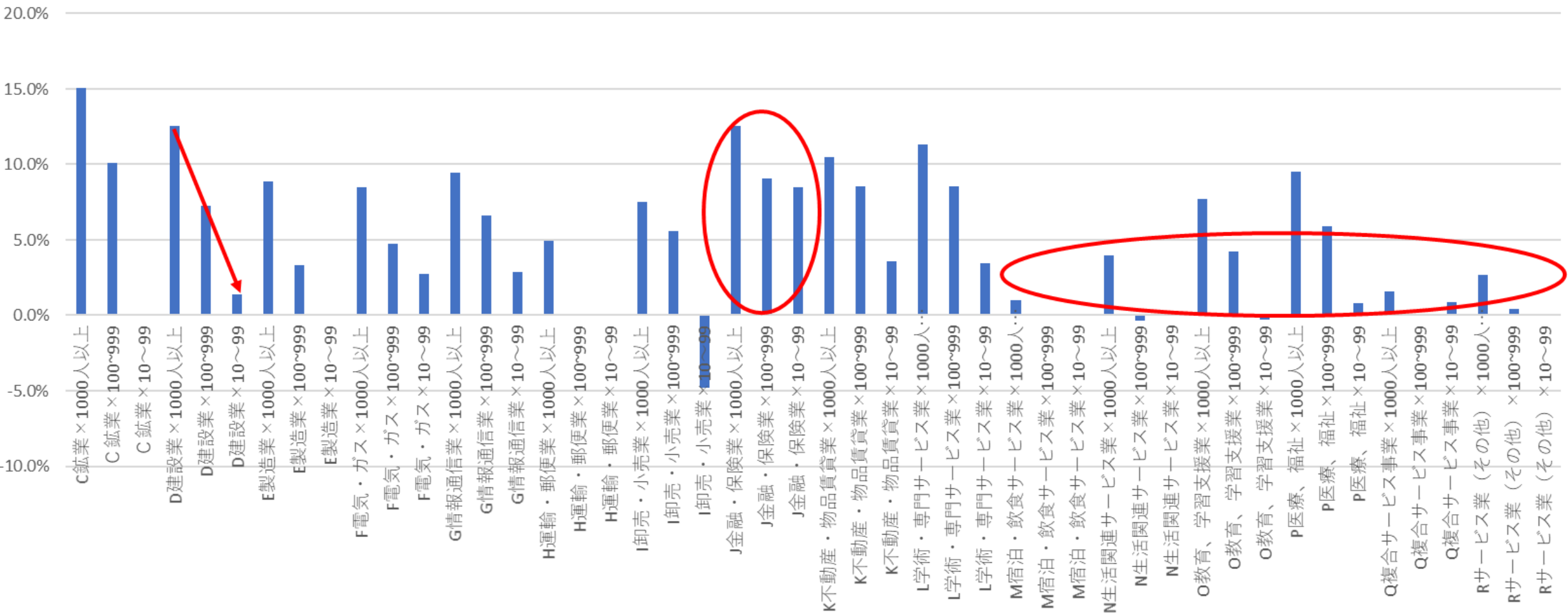
- 「仮に」平均収益率がゼロでも約半数の学生にはプラスの投資となるチャンスが存在。
- 女子の投資効果はさらに大きい（+1～2％）。
- 大学教育の（経済的）非貨幣的效果や消費的效果が存在。
- 教育の社会的効果（Sense of Coherence・健康・政治的効用感・幸福など）の存在も念頭に置く必要がある。

補足：男子の大学教育の経済的効果

産業・企業規模別の大学教育投資収益率

島・遠藤・真鍋作成

産業・企業規模別の大学教育投資収益率（男子）



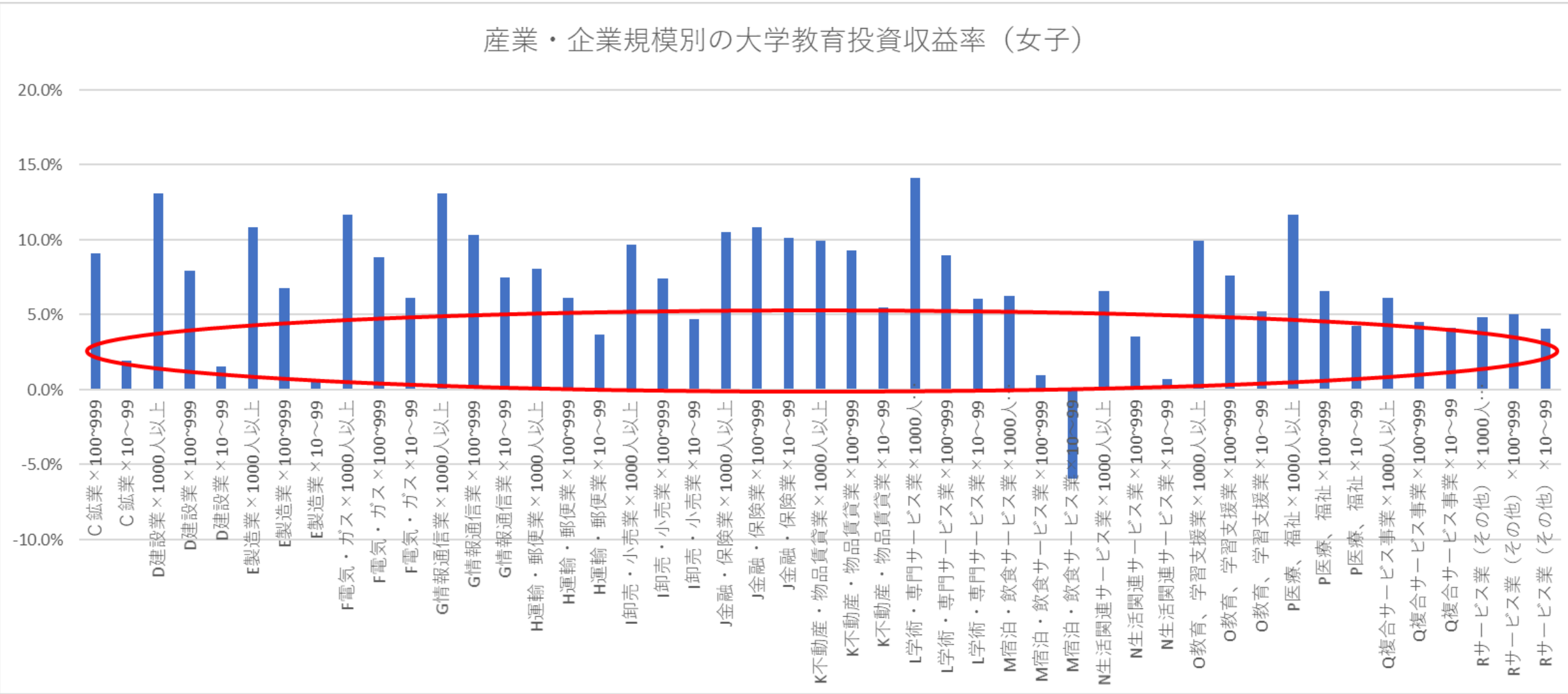
補足：男子の大学教育の経済的効果 産業・企業規模別の大学教育投資収益率 島・遠藤・真鍋作成

- 産業・企業規模別の大学教育投資収益率（高卒平均賃金と産業・企業規模別大卒賃金の比較）
 - 企業規模効果 大企業＞中企業＞小企業
 - 産業効果 金融・保険業＞・・・＞宿泊・飲食サービス業
 - 大学教育投資のリスク

補足：女子の大学教育の経済的効果 産業・企業規模別の大学教育投資収益率

島・遠藤・真鍋作成

産業・企業規模別の大学教育投資収益率（女子）



補足：女子の大学教育の経済的効果 産業・企業規模別の大学教育投資収益率

島・遠藤・真鍋作成

- 産業・企業規模別の大学教育投資収益率
 - 女子の大学教育投資の効率性と安定性

3. 大学教育の経済的効果の状況

3.2. 男女別・高等教育機関別・投資収益率の状況

- 男子
 - 大学（国立） 5.7% （私立） 5.2%
 - 高専（国立） 7.0%
 - 専門学校 -2.1%
- 女子
 - 大学（国立） 7.3% （私立） 6.5%
 - 短大（私立） 6.8%
 - 専門学校（私立） 6.6%

3. 大学教育の経済的効果の状況

3.3. 政府の大学教育投資収益率の状況

- 矢野眞和・東京工業大学名誉教授の分析によれば、そもそも私大に関わる政府の大学教育投資収益率（公的収益率）は8～9％となっている。
- 矢野眞和（1996）『高等教育の経済分析と政策』玉川大学出版

4. 地方私立大学への進学シミュレーション

4.1. 私立大学の役割

- 大学進学機会の担い手
 - 私立大学の役割
 - 学部教育機能を提供（7～8割）
 - 島一則（2022）『国立大学システム—機能と財政—』東信堂(pp.25-26)
- 地方私立大学の機能
 - 学部教育機能が40%のシェア以上の都道府県は32県に及ぶ
 - 島一則（2022）『国立大学システム—機能と財政—』東信堂（p.243）に基づき再集計

4. 地方私立大学への進学シミュレーション

4.2. 全国の趨勢

- (地方) 私立大学の未来
 - 18歳人口の減少
 - 1992: 2.05百万人 ⇒ 2022 : 1.12百万人 ⇒ 2035: 0.96百万人 2040: 0.82百万人
 - <https://www.mext.go.jp/content/20231025-koutou02-000032518-8.pdf> (最終確認2024年9月18日)
 - 2040年：
 - 全国大学入学者：510,110人 (2021年:627,040人)
 - 東京：124,890人 (153,519人) ⇒ -28,629人 (19%減)
 - 青森：2772人 (3407人) ⇒ -635人 (19%減)
 - 香川：1702人 (2092人) ⇒ -390人 (19%減)
 - 宮崎：1769人 (2174人) ⇒ -405人 (19%減)
 - 全国平均定員収容率 81.81%
 - 東京81.4% ・ 青森82.4% ・ 香川77.7% ・ 宮崎75.7%
 - 中央教育審議会大学分科会 (第174回) 会議資料
- <https://www.mext.go.jp/kaigisiryō/content/000248025.pdf>
 - 『学校基本調査 (令和3年度) 』

4. 地方私立大学への進学シミュレーション

4.3. 青森県の場合

設置主体 + 大学 + 学部名	定員数	所在市	偏差値	定員累計（低偏差値から）	定員50 %累計（低偏差値から）	
【国】 弘前大学医学部	322	弘前市	61	3,363	1,682	
【国】 弘前大学人文社会科学部	265	弘前市	55	3,041	1,521	
【公】 青森県立保健大学健康科学部	216	青森市	54	2,776	1,388	
【国】 弘前大学理工学部	360	弘前市	53	2,560	1,280	
【国】 弘前大学教育学部	160	弘前市	52	2,200	1,100	
【国】 弘前大学農学生命科学部	215	弘前市	52	2,040	1,020	
【公】 青森公立大学経営経済学部	300	青森市	49	1,825	913	
【私】 青森大学総合経営学部	110	青森市	45	1,525	763	
【私】 青森大学ソフトウェア情報学部	50	青森市	45	1,415	708	
【私】 青森大学薬学部	70	青森市	45	1,365	683	
【私】 青森中央学院大学経営法学部	165	青森市	45	1,295	648	←635（定員50%累計）
【私】 青森中央学院大学看護学部	80	青森市	45	1,130	565	
【私】 弘前医療福祉大学保健学部	120	弘前市	45	1,050	525	
【私】 弘前学院大学文学部	100	弘前市	45	930	465	
【私】 弘前学院大学社会福祉学部	50	弘前市	45	830	415	
【私】 弘前学院大学看護学部	70	弘前市	45	780	390	
【私】 青森大学社会学部	70	青森市	44	710	355	
【私】 柴田学園大学生生活創生学部	100	弘前市	44	640	320	←635（定員累計）
【私】 八戸学院大学地域経営学部	80	八戸市	44	540	270	
【私】 八戸学院大学健康医療学部	160	八戸市	44	460	230	
【私】 八戸工業大学感性デザイン学部	50	八戸市	44	300	150	
【私】 八戸工業大学工学部	250	八戸市	41	250	125	

・島一則〔単著〕2024.3 「地方に大学があることの意義とその危機」大学基準協会編集グループ編『大学職員論叢』（12）5-12頁。

4. 地方私立大学への進学シミュレーション

4.3. 青森県の場合

- 青森の事例

- 予想される進学者減が低選抜度大学から100%生じると仮定すると八戸工業大学工学部～柴田学園大学生活創成学部（赤色ハイライト）までが経営継続不可能⇒八戸市に大学がなくなる。
- 進学者減が低選抜度大学から50%ずつ生じ、かつ50%の入学者減では経営が成り立たないとしたとき、八戸工業大学工学部～青森中央学院大学経営学部（赤＋黄色ハイライト）までが経営継続不可能⇒青森県の私立大学は青森市に1大学のみ。
- 以上は青森だけの問題ではない。

• 島一則「単著」2024.3「地方に大学があることの意義とその危機」大学基準協会編集グループ編『大学職員論叢』（12）5-12頁。

4. 地方私立大学への進学シミュレーション

4.4. 香川県の場合

設置主体 + 大学 + 学部名	定員数	所在市	偏差値	定員累計（低偏差値から）	定員50 %累計（低偏差値から）	
【国】 香川大学医学部●	189	三木町	58.7	2,189	1,095	
【国】 香川大学法学部●	160	高松市	56.0	2,000	1,000	
【国】 香川大学経済学部●	250	高松市	55.0	1,840	920	
【国】 香川大学教育学部●	160	高松市	53.0	1,590	795	
【公】 香川県立保健医療大学保健医療学	90	高松市	53.0	1,430	715	
【国】 香川大学創造工学部●	330	高松市	52.0	1,340	670	
【国】 香川大学農学部●	150	三木町	52.0	1,010	505	
【私】 徳島文理大学保健福祉学部★	105	さぬき市	46.0	860	430	←390（定員50%累計）
【私】 徳島文理大学香川薬学部★	90	さぬき市	45.0	755	378	
【私】 高松大学経営学部★	95	高松市	44.0	665	333	
【私】 高松大学発達科学部★	80	高松市	44.0	570	285	
【私】 四国学院大学社会学部★	130	善通寺市	43.0	490	245	
【私】 四国学院大学社会福祉学部★	80	善通寺市	43.0	360	180	←390（定員累計）
【私】 徳島文理大学文学部★	90	さぬき市	43.0	280	140	
【私】 徳島文理大学理工学部★	110	さぬき市	43.0	190	95	
【私】 四国学院大学文学部★	80	善通寺市	42.0	80	40	

4. 地方私立大学への進学シミュレーション

4.4. 香川県の場合

- 香川の事例
 - 予想される進学者減が低選抜度大学から100%生じると仮定すると四国学院大学文学部～四国学院大学社会福祉学部（赤色ハイライト）までが経営継続不可能。
 - 進学者減が低選抜度大学から50%ずつ生じ、かつ50%の入学者減では経営が成り立たないとしたとき、四国学院大学文学部～徳島文理大学保健福祉学部（赤+黄色ハイライト）まで経営継続不可能⇒善通寺市・さぬき市には大学がなくなる。
 - さらに香川県には国・公立大学のみとなる。

4. 地方私立大学への進学シミュレーション

4.5. 宮崎県の場合

設置主体 + 大学 + 学部名	定員数	所在市	偏差値	定員累計（低偏差値から）	定員50 %累計（低偏差値から）	
【国】 宮崎大学医学部	170	宮崎市	60.5	2,335	1,168	
【国】 宮崎大学教育学部	120	宮崎市	53	2,165	1,083	
【国】 宮崎大学農学部	285	宮崎市	53	2,045	1,023	
【公】 宮崎県立看護大学看護学部	100	宮崎市	53	1,760	880	
【公】 宮崎公立大学人文学部	200	宮崎市	53	1,660	830	
【国】 宮崎大学地域資源創成学部	90	宮崎市	51	1,460	730	
【国】 宮崎大学工学部	370	宮崎市	49	1,370	685	
【私】 九州保健福祉大学（九州医療科学大学）生命医科学部	80	延岡市	47	1,000	500	
【私】 宮崎産業経営大学経営学部	100	宮崎市	47	920	460	
【私】 九州保健福祉大学（九州医療科学大学）薬学部	140	延岡市	46	820	410	←405（定員50%累計）
【私】 宮崎国際大学教育学部	50	宮崎市	46	680	340	
【私】 九州保健福祉大学（九州医療科学大学）社会福祉学部	80	延岡市	44	630	315	
【私】 九州保健福祉大学（九州医療科学大学）臨床心理学部	40	延岡市	44	550	275	
【私】 南九州大学環境園芸学部	130	都城市	44	510	255	
【私】 南九州大学健康栄養学部	100	宮崎市	44	380	190	←405（定員累計）
【私】 南九州大学人間発達学部	80	都城市	44	280	140	
【私】 宮崎国際大学国際教養学部	100	宮崎市	43	200	100	
【私】 宮崎産業経営大学法学部	100	宮崎市	43	100	50	

4. 地方私立大学への進学シミュレーション

4.5. 宮崎県の場合

- 宮崎の事例

- 予想される進学者減が低選抜度大学から100%生じると仮定すると宮崎産業経営大学法学部～南九州大学健康栄養学部（赤色ハイライト）までが経営継続不可能。

- 進学者減が低選抜度大学から50%ずつ生じ、かつ50%の入学者減では経営が成り立たないとしたとき、宮崎産業経営大学法学部～九州保健福祉大学薬学部（赤＋黄色ハイライト）まで経営継続不可能。

- さらに1学部のみでは経営継続不可能とすると、延岡市・都城市には大学がなくなり、宮崎県には国・公立大学のみとなる。

補足：シミュレーションについて

2040年各都道府県大学入学者数

= 2040年時点各都道府県大学進学者

× (2040年全国大学入学者/2021年全国大学入学者)

⇒ 県外・内進学率は2021年時点と同じと想定

⇒ 地方において県外進学（流出）率が高まると以上のシミュレーションはさらに悪化する

5. まとめと考察

- 個人にとって、大学教育は平均的に効率的な投資であり、選抜度の低い大学においても経済的効果があると言える。
 - <注意>このことは全ての学生の投資が成功することを保証するものではない。= 高校卒業後就職することが経済合理的なケースは存在する。
 - しかし、女性の場合や社会的効果などを含めるとやはり一定水準以上の投資効果があると考えられる。
 - <注意>全ての人に大学進学を勧めるものでもない（大学中退や就職が出来ないなどの場合には、投資効果は大幅に下がる）。
 - しかし、こうしたリスクは高校生にも存在しており、同条件の場合であれば、大学教育投資効果は再び高まる。
 - <注意>男子の専門学校教育投資収益率はマイナスとなっている。←地域に専門学校があればよい、とはならない。

5. まとめと考察

- 政府にとって、私立大学教育は絶対的にも相対的に高い投資効果を有する（私立大学に関する公的収益率は高い）ことを明白に認識するべき。
 - このことは政府が支払う直接費用が圧倒的に小さくてすむことによる。
- 国・公立と私立大学のベストミックスの探求という発想はなくてよいか（はたまた引き続き「市場」に任せるのか？）。
 - 地域構想推進プラットフォーム（仮称）・地域大学振興室は機能し得るか？

5. まとめと考察

- 地方において私立大学の経営継続**困難**化が進むことが予想される。
 - 大学進学機会の地域間格差の拡大の懸念。
 - 地域における**大学**の多様性が減少。
 - 仮に、地方において残るのが国・公立大学だけであるとすると・・・
 - 国・公立大学のボーダーフリー化が生じる。
 - 現在の地方私立大学が行っているような手厚い学生対応の必要性に国・公立大学は対応できるのか。
 - 対応するとして、研究・（研究的）大学開放機能への悪影響は生じないか。
 - （再）国・公立と私立大学のベストミックスの探求という発想はなくてよいか（はたまた引き続き「市場」に任せるとは？）。
 - **地域構想推進プラットフォーム（仮称）・地域大学振興室は機能し得るか？**

5. まとめと考察

- (地方) 私立大学への私学助成 $\Rightarrow$ 大学教育
機会の地域間の『平等』の確保 = (個人・
政府にとって) 『効率』的投資機会の確保
 $\Leftrightarrow$ 『知の総和』
 - 大学進学機会の地域間（内）の『平等』（=『効率』）に関わる私学助成金の交付スキームの導入
 - 国・公立大学と私立大学のベストミックスの探求
 - (地方) 国・公立大学における学生定員削減と他の教育研究条件の維持による教育・研究の質的向上
 - 地域構想推進プラットフォーム（仮称）・地域大学振興室は機能し得るか？

5. まとめと考察

- 市場－政府（特に文部科学省） ・ 効率－平等
 - 「仮に」市場が効率の問題を解くのが得意だとしても、平等の問題を解く・責任を有するのは政府（特に文部科学省）ではないか。
 - 文部科学省として効率も平等もではなく、どちらが「より」大事かを明確にすることが必要ではないか。
 - その際、大学（経営）の問題と考えるのか、学生（の教育機会）の問題と考えるのかを明確にすることも必要ではないか。
 - 高等教育の拡大期の市場化は容易、市場化の中での縮小期は多くの痛みを伴う。
 - 拡大→縮小「フェイズ」の転換に応じた政府（特に文部科学省）の「役割・機能」変化は必要か？
 - 「複雑」でも「丹念」な「現実理解」に基づく改革を！！！！
- 留意事項：本報告の暗黙の前提
 - 1.～3.について
 - 現在の学歴別の賃金構造が今後も変わらないことを前提
 - 収益率の計測に関してはスライドによって年度が異なる場合がある
 - 4.について
 - 中央教育審議会シミュレーションを前提

5. まとめと考察

- 研究の蓄積が必要
 - 1.～3. の研究は1970年代以降の蓄積結果
- 研究の新展開が必要
 - 教育の経済＋社会的効果
 - 効果量
 - メカニズム
 - 何を効果とするか？
 - ×大学経営研究